

2013 年度「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」

調査研究の概要（案）

1 趣旨・目的

東日本大震災の発生から2年以上が経過した現在も、被災自治体を中心として復興に向けた懸命な取り組みが行われているが、課題が山積しているのが現状である。被災自治体の現場では、様々な要因により復興事業が滞る事案が相次いでいる。国は、様々な税財政上の施策を基に復興に向けた取り組みを実施してきたが、復興に資する効果が期待したほど行き届いてはおらず、その一因として煩雑な事務手続きが一因であるとの指摘があり、こうした課題の改善に取り組む必要がある。

そこで、「東日本大震災からの経済復興と都市自治体財政の課題」をテーマに復興に向けた取り組みに焦点を当てることで、被災自治体における財政上の課題や地域経済の復興の現状及び課題について調査研究を行い、そこで得られる知見や示唆により、被災自治体の取り組みに一助となるとともに、今後の都市自治体の行財政運営に資することを目的とするものである。

2 研究会のスケジュール

第1回研究会 8月30日（金） 全国都市会館第4会議室

○南相馬市副市長 江口 哲郎 氏

『南相馬市の現況と経済復興に向けた取り組み』

○仙台市財政局理事 中垣内 隆久 氏

『仙台市における復興の現状と課題』

第2回研究会 9月26日（木） 日本都市センター会館スバル

○岩沼市長 井口 経明 氏

○東北大学大学院経済学研究科 吉田 浩 教授

第3回研究会 11月上旬

○大船渡市

○釜石市

第4回研究会 11月末 現地調査

○被災自治体

第5回研究会 2014年3月初旬

○総務省自治財政局財政課長

○総務省自治税務局企画課長